序

1 計画策定の趣旨……8
2 計画の構成及び期間……9
3 熊谷市をとりまく社会動向……10
4 熊谷市の姿……13
5 策定手順……16



熊谷椿

1 計画策定の趣旨

平成17年（2005年）10月1日に熊谷市、大里町、妻沼町が合併し、新「熊谷市」が誕生しました。その後、平成19年（2007年）2月13日に江南町を編入し、県北で唯一、人口が20万人を超え、市民の市への期待は、ますます高まっています。

今回、第1次総合振興計画を策定したのは、早期に市民の融和を図り、新市の均衡ある発展と速やかな一体性を確立するとともに、より自立性の高い特例市への移行など、今後、一層激しさを増す都市間競争に打ち勝つための戦略を明らかにするためです。



合併前の熊谷市・大里町
妻沼町・江南町

わが国の人口は、予想より早く平成16年（2004年）をピークに減少に転じ、本市の人口も多少の増減はあるものの、長期的には減少すると予測されています。

これからの大きな問題である少子高齢社会の進行、環境問題等に取組むには、人的資源の有効活用や財源の確保が必要となります。

ますます多様化する市民ニーズへ対応しながら、地域の特色や独自性を持ったまちづくりを進めるには「熊谷市自治基本条例」を基に、市、市民、事業者、地域などがそれぞれの役割や責任を自覚し、課題の解決に向け共に考え行動することが求められています。

特例市

政令指定都市、中核市に次ぐ地方分権の受け皿として、いわゆる「地方分権一括法」で創設された。人口20万人以上の都市が対象で、都市計画法に基づく開発行為の許可や騒音規制の指定などの権限が都道府県から移譲される。指定には市議会の議決、知事の同意、都道府県議会の議決が必要

2 計画の構成及び期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

① 基本構想

平成29年度（2017年度）を目標年度とし、本市の目指すべき将来像（将来都市像）を明確にするとともに、その実現を図るための基本方針（施策の大綱）を示したものです。

② 基本計画

基本構想を実現するための計画であり、施策ごとに現状と課題、基本方針を具体的に取りまとめたものです。社会経済環境に柔軟に対応できるように前期基本計画（平成20年度（2008年度）～24年度（2012年度））と後期基本計画（平成25年度（2013年度）～29年度（2017年度））の5年間ずつに分けました。

③ 実施計画

基本計画で示された施策を、財政状況や社会情勢を考慮して選択し実施する事業計画で、毎年度の予算編成の指針となるものです。



3 熊谷市をとりまく社会動向

少子高齢社会の進行

平成20年（2008年）1月現在、65歳以上の高齢者は、全国で2,762万人、総人口に占める割合（高齢化率）は、21.6%です。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本計画の目標年度である平成29年（2017年）には高齢化率が28.1%に達すると見込まれています。

一方、平成17年(2005年)の出生数は106万人で、合計特殊出生率も1.26と過去最低を記録し、現在の形式で統計をとり始めた明治32年（1899年）以降初めて出生数が死亡数を下回りました。平成18年（2006年）の出生数は109万人と増加に転じましたが、少子化の傾向は続くものと考えられます。

合計特殊出生率

女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求めたもの

環境問題

私たちを取り巻く環境問題は、豊かな社会経済活動を享受する中で、水質の悪化や騒音等に見られる身近な都市・生活型公害から、地球温暖化問題にまで広がりをみせ、これからは、環境への負荷をいかに削減してゆくかが求められています。

このため、私たちは、大量生産、大量消費のライフスタイルを見直し、省エネルギーに努め、限りある資源を有効に活用するほか、環境にやさしい自然エネルギーを利用するなどして、将来の人たちのために豊かな自然と生活環境を保全してゆかねばなりません。

とりわけ、地球温暖化対策は、その解決を先送りにすることはできず、平成9年(1997年)、地球温暖化防止京都会議（第3回気候変動枠組条約締約国会議）において、二酸化炭素などの温室効果ガスの総排出量の削減が取り決められ、京都議定書として採択されました。議定書では、削減目標が国ごとに割り当てられ、日本は、平成20年（2008年）から平成24年(2012年)の期間に、平成2年(1990年)比で6%削減することを世界に約束しました。

京都議定書

気候変動枠組条約に基づき、平成9年（1997年）12月11日に京都市の国立京都国際会館で開かれた地球温暖化防止京都会議で議決した議定書

地方分権の進展

地方分権の流れは、平成12年（2000年）4月に施行された、いわゆる「地方分権一括法」により大きく前進し、国と地方公共団体の関係は、「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係に転換しました。

また、小泉政権下において提唱された「三位一体の改革」が、国から地方への改革の目玉として推進されてきました。その後、平成18年（2006年）12月には国と地方の役割分担を見直す「地方分権改革推進法」が成立し、新たな地方分権一括法の制定を目指すなど第二期の地方分権改革が確かな一歩を踏み出しました。

一方、「市町村の合併の特例に関する法律」により自主的に進められた平成の大合併は、経過措置が終了した平成17年度（2005年度）をピークに一段落しましたが、今後は、合併新法による市町村合併が推進されます。埼玉県でも、県内を12の市に再編する合併推進構想を策定し、合併に取り組む市町村や合併して新しいまちづくりを目指す市町村を支援しています。

また、内閣府に「道州制ビジョン懇談会」が設置され、道州制の導入に関する基本的事項の議論が始まりました。

三位一体の改革
国と地方公共団体に関する行財政システムに係る三つの改革、すなわち①国庫補助負担金の廃止・縮減、②税財源の移譲、③地方交付税の一体的な見直しをいう



「埼玉県市町村合併推進構想」による組合せ

ＩＣＴの発達と普及

ＩＣＴ（Information and Communication Technology：情報通信技術）の発達と普及は、想像を超える速度で進んでいます。

わが国におけるインターネットの利用者は、平成10年（1998年）に1,000万人を超え、平成19年（2007年）には8,000万人を上回りました。（出典：インターネット白書2007）

総務省では、「ユビキタスネット社会」を実現することを目標にすえ、体系的なＩＣＴ政策である「u－Japan政策」を策定しました。情報セキュリティの問題等はありますが、少子高齢社会を始めとする様々な課題に対する解決手段として、ＩＣＴに寄せられる期待はますます高まってきています。

ユビキタスネット社会
社会の至る場所にある、あらゆるモノにコンピュータを埋め込み、それらが互いに自律的な通信を行うことによって生活や経済が円滑に進む社会

u-Japan政策
平成22年（2010年）までに、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会の実現に向けた国の政策

社会経済状況

近年の社会経済の潮流は、先行きに対する不透明感が払拭されないものの、景気の拡大局面は「いざなぎ景気」を超え、戦後最長となったといわれています。これは、大企業などの好業績に支えられてのものであり、景気拡大の期間に勤労者の定期給与が減っているという厚生労働省の勤労統計調査でも明らかなように、好景気が個人所得にまでは波及して来ないのが現実です。このため歳入の大幅な増加は見込めず、厳しい財政状況が続くものと考えられます。

いざなぎ景気
昭和40年（1965年）から昭和45年（1970年）にかけて5年近く続いた好景気。長らく第二次世界大戦後最長の景気回復期間とされてきた

国際化

平成17年(2005年)に、初めて200万人を突破した外国人登録者数は平成18年(2006年)末現在、約208万5,000人となり、過去最高を更新しました。これは、わが国総人口の1.63%を占めます。

人口減少社会に突入したわが国では、様々な分野で外国人との共生が論じられ、今後ますます外国人の増加が予想されます。

市民参画と協働

社会情勢の変化や地方分権の進展による社会の成熟化により、行政に対する住民のニーズは多様化・高度化しています。

また、団塊の世代が退職を迎える平成19年(2007年)以降には、経験豊富な多くの人材が地域に帰ってきています。

このような住民ニーズや新たな地域課題に対応するため、全国の多くの地方自治体で「住民との協働」をキーワードに、様々な取組みが展開されています。



市民活動イメージキャラクター
「ニャオざね」

国、県の計画

国

現在、国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の策定作業が進められています。この計画は、これまで5次にわたり策定されてきた量的拡大「開発」基調の全総計画から成熟社会型の計画へと方向転換するものです。

また、首都圏整備計画や業務核都市制度についても、国土形成計画の策定状況や大都市圏制度のあり方の検討等に伴い見直しの可能性があるので、注意深く見守る必要があります。

県

平成18年度(2006年度)で計画期間が終了した「彩の国5か年計画21」の後継として平成23年度(2011年度)までの計画で「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」が策定されました。プランでは、「誰もが安心して暮らせる埼玉」、「チャンスにあふれ誰もが夢を持てる埼玉」、「住みやすく環境にやさしい埼玉」を目指しています。

4 熊谷市の姿

① 位置・地勢



熊谷市は、関東平野の中央、埼玉県の北部に位置し、東西に約14km、南北に約20km、面積159.88km^{2}であり、東は行田市、鴻巣市、西は深谷市、南は東松山市、吉見町、滑川町、嵐山町、北は群馬県に接しています。東京都心までは、50～70km圏にあります。

市の南部に荒川が流れ、北部に利根川が流れています。市域のほとんどが平坦な地形ですが、荒川右岸は、比企丘陵の北縁に当たり少し標高が高くなっています。

② 気　候

平成18年（2006年）の年平均気温は、15.0℃で、年間降水量は、約1,400mmでした。「あついぞ！熊谷」関連事業で有名になりましたが、夏の暑さと冬の季節風（赤城おろし）など、四季折々の特色を感じられる気候です。

また、平成19年（2007年）8月16日には40.9℃を記録し、74年ぶりに最高気温の国内記録を更新しました。

③ 沿　革

原始・古代

熊谷での人々の生活は、箕輪や塩の遺跡から発見されている石器から、約22,000年前の旧石器時代に始まったと考えられます。また、三ヶ尻、冑山、箕輪、千代などには、縄文時代の遺跡が数多くあることから、約10,000年前には、水辺近くの高台で生活していたことがわかります。弥生時代に入ると、熊谷でも稲作が始まり、人々の生活は低地へと進出していきます。紀元前1世紀ころの池上遺跡の住居跡から炭化した米粒が、また、中条の北島遺跡からは県内最古の水田や灌漑施設が発見されています。



短甲の武人埴輪
（国指定重要文化財）

4世紀ころからは塩古墳群の前方後方墳など、有力者によって古墳が造られ始めます。冑山にある甲山古墳は、全長90m、高さ11.25mで、6世紀前半のものと考えられ、円墳としては県内第2位、全国でも4番目の規模です。6世紀中ごろの中条古墳群からは、国の重要文化財に指定されている短甲の武人埴輪や馬形埴輪が発見され、野原古墳からは踊る埴輪と呼ばれている人物埴輪が出土しました。国の史跡に指定されている宮塚古墳は、上円下方墳という珍しい形の古墳で、7世紀末から8世紀初めころにかけて造られました。

奈良・平安時代になると、律令体制が整えられます。別府・中条・道ヶ谷戸・恩田地区の低地などでは条里制が敷かれ、広大な土地が農地として整備されました。8世紀ころになると、熊谷にも古代の寺院が造られます。板井・柴地区の寺内廃寺は、800m四方の規模をもった本格的寺院だったことがわかっています。また、西別府廃寺付近からは幡羅郡の郡衙（ぐんが：役所）跡が発見されていることから、この地が郡の政治的・宗教的中心地であったと考えられます。

中 世

平安時代の終わりころになると、熊谷地方には武蔵七党を中心とした多くの武士団が現れました。中でも熊谷次郎直実は、「吾妻鏡」や「平家物語」中の一の谷の戦いにおいて平敦盛を討つ場面などで有名で、歌舞伎や浄瑠璃でも「熊谷陣屋」という演目で取り上げられています。

さらに、平家方として源氏と戦い、妻沼聖天山を開いたとする斎藤別当実盛、現在の上中条に常光院として館跡が残っており御成敗式目の制定に関わった中条家長、熊谷氏と縁戚関係にある久下氏といった武士達が活躍していたことがわかっています。

室町時代の終わりから戦国時代にかけて熊谷地方で活躍したのは成田氏です。11代親泰のときに市内の成田から忍城へ本拠地を移し、戦国末期には小田原の後北条氏の家臣として活躍します。成田氏の家臣団には、熊谷ゆかりの武士達も多く組織され、大きな勢力を持っていました。また、成田氏が「熊谷の商人」にあてた文書からは、忍城主から特権を認められた商人がいるほど熊谷の町が栄えていたことがわかります。


熊谷次郎直実

近 世

江戸時代に入ると、熊谷は中山道の宿場町として栄えます。熊谷宿は、本陣や旅籠・茶屋などの多くの店で栄え、江戸時代末ころには、たばこ屋、質屋、酒屋など多くの商店でにぎわい、3,200人を超える人口があり、木綿織物や多くの農産物が売買されました。

また、秩父街道などの脇街道、荒川や利根川には川を渡る渡船場や江戸とを結ぶ商品流通の要所である河岸が栄えました。特に中山道から石原付近で分岐する秩父街道は、秩父34番札所めぐりや三社（秩父神社、三峰神社、宝登山神社）めぐり、また秩父絹の商人の往復でにぎわいました。

国指定重要文化財の聖天山本堂（聖天堂）の再建も、この時代に行われ、実に25年の歳月をかけて工事が実施されました。本堂の彫刻は、日光東照宮に勝るとも劣らないほどの素晴らしい技術により制作されたもので、建築史上でも大変重要な建築物であるといえます。


秩父道しるべ

近 代

明治維新を迎えて、廃藩置県により、明治 6年（1873年）6月から明治 9年（1876年）8月まで、熊谷県が置かれました。

明治 16年（1883年）には日本初の私設鉄道として上野－熊谷間に鉄道が敷かれ、生糸などの多くの物資が遠く横浜港まで運ばれました。この鉄道開通により、熊谷の町は大いに発展しました。

農業では、麦の栽培方法の改良に尽力した「麦王」権田愛三、養蚕に尽力した鯨井勘衛などによって技術革新がなされ、工業都市としての熊谷につながっていきます。養蚕の盛んな熊谷は製糸業も盛んになり「製糸の町」とも呼ばれ、多くの工場が建てられました。また、小麦の製粉業も盛んで松本真平は、現在の日東富士製粉の礎を築きました。

そして、竹井澹如、林有章、根岸友山・武香といった多くの先覚者たちが、産業や文化など多方面で力を尽くし、現在の熊谷の発展の基礎を築きました。また、荻野吟子は、日本公許登録女医第 1号となり、その生涯は小説などで広く紹介されています。



権田愛三



荻野吟子

現 代

昭和 8年（1933年）4月 1日には県下 2番目の市制を施行し、熊谷市となりました。その後も周辺の村々との合併により、昭和 30年（1955年）にほぼ旧熊谷市の市域となりました。同じく昭和 30年には大里村、江南村、妻沼町も誕生しました。

昭和の熊谷を語るときに、熊谷空襲は忘れてはならない事柄です。太平洋戦争が終わる昭和 20年（1945年）8月 15日の前夜、熊谷上空に飛来したＢ 29爆撃機による空襲を受け、多くの犠牲者を出しました。埼玉県下で一番大きな被害を受けた熊谷市は、県下唯一の戦災指定都市となりました。

戦後は、惨禍を克服して区画整理事業や企業誘致などによりまちづくりを行い、県北の中心都市として復興を遂げました。昭和 57年（1982年）11月に上越新幹線が開通し、昭和 63年（1988年）にさいたま博覧会の会場となり、また平成 16年（2004年）の埼玉国体ではメーン会場地として、多くの市民の力を結集し国体成功に導きました。そして平成の大合併により、県北初の 20万都市となり、更なる発展を遂げようとしています。



埼玉国体

5 策定手順

❶ 市民参画の新しい試み

総合振興計画は、計画づくりの初期の段階から、公募による38人で構成する熊谷市市民委員会（以下「委員会」という。）との連携と協力のもとに、計画策定を進めました。

これからのまちづくりには、市民との協働が不可欠です。市の最上位計画である総合振興計画に、積極的に市民参画を取り入れたことで、新たな熊谷らしい自治システムをつくる第一歩を踏み出しました。

❷ 市民委員会と市職員との協働

委員会では、まず委員の生活実感に基づく様々な問題点を出し合いながら、まちづくりの課題（生活課題）をまとめました。

委員会には、計画づくりを推進する市の組織である総合振興計画策定委員会の専門部会から推選された23人が、サポート職員として出席し、専門部会との橋渡し役を務めました。

委員会でまとめた生活課題を基本に、市が市民サービスの向上などに必要な視点を加えて単位施策として体系化しました。



市民委員会の様子

❸ 策定後の進行管理

委員会では、専門部会とやり取りを行いながら、まちづくりの進み具合を測るための「ものさし」として成果指標を検討し設定しました。

成果指標には、客観的なデータや市民アンケートから把握した現状値と、5年後・10年後にどこまで達成していくのかというめざそう値（目標値）を設定し、計画の進行管理や評価に活用します。

以上のような委員会での議論を踏まえて施策の大綱をまとめ、この総合振興計画の骨格としています。